

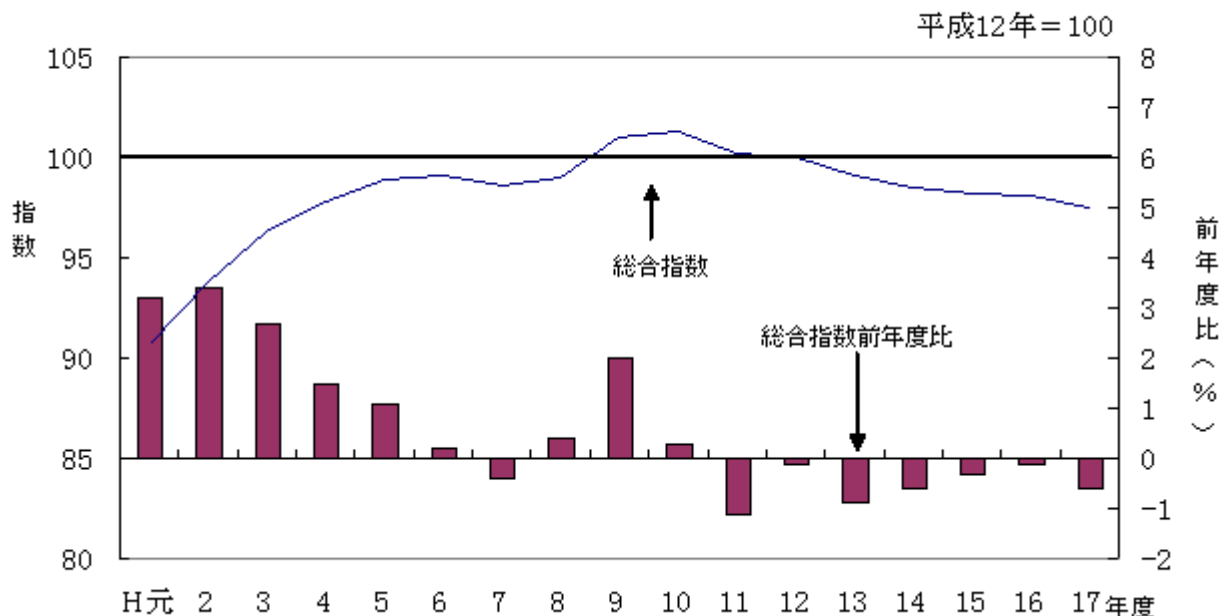
あらまし

平成17年度平均の名古屋市消費者物価指数（確報値）は、平成12年を100とした総合指数で97.5となり、前年度に比べ0.6%の下落となりました。前年度比は平成11年度以降7年連続の下落となりました。

前年度からの主な動きをみると、固定電話通信料の値下がりにより通信が、パソコンなどの値下がりにより教養娯楽用耐久財がそれぞれ下落したほか、電気・ガス代も下落しました。また、天候不順の影響で前年度に高騰していた米類、生鮮野菜が下落しました。一方、原油価格の高騰の影響で自動車ガソリン、灯油が値上がりしたことにより石油製品は上昇しました。

なお、生鮮食品を除く総合指数は97.4となり、前年度に比べ0.5%の下落となりました。前年度比は平成13年度以降5年連続の下落となりました。

図1 名古屋市消費者物価指数の年次推移



前年度からの動き

・食料は 98.5となり、前年度に比べ1.0%の下落

生鮮魚介は2.1%の上昇

<値上がり>まぐろ、いかなど

<値下がり>かつお、さんまなど

生鮮野菜は6.7%の下落

<値上がり>ばれいしょ、たまねぎなど

<値下がり>レタス、キャベツなど

生鮮果物は4.1%の下落

<値上がり>いちご、グレープフルーツなど

<値下がり>みかん、かき（果物）など

穀類は4.8%の下落

<値下がり>うるち米など

・住居は 100.8となり、前年度に比べ0.5%の下落

- ・光熱・水道は 97.1 となり、前年度に比べ 0.6% の下落
電気・ガス代は 1.9% の下落
他の光熱は 26.6% の上昇
 - <値下がり> 電気代、都市ガス代
 - <値上がり> 灯油
- ・家具・家事用品は 78.4 となり、前年度に比べ 1.5% の下落
- ・被服及び履物は 98.6 となり、前年度に比べ 1.7% の下落
- ・保健医療は 101.3 となり、前年度に比べ 1.0% の下落
- ・交通・通信は 98.7 となり、前年度に比べ 0.2% の上昇
自動車等関係費は 2.2% の上昇
通信は 5.4% の下落
 - <値上がり> 自動車ガソリン、自動車保険料（自賠責）など
 - <値下がり> 固定電話通信料など
- ・教育は 104.0 となり、前年度に比べ 0.6% の上昇
- ・教養娯楽は 89.0 となり、前年度に比べ 0.4% の下落
教養娯楽用耐久財は 14.6% の下落
 - <値下がり> パソコンなど
- ・諸雑費は 101.1 となり、前年度に比べ 0.6% の下落

表1 10大費目別前年度比及び寄与度

平成12年=100

		総合	生鮮食品 を除く 総合	食料	生鮮 食品	住居	光熱・ 水道	家具・ 家事用品	被服及 び履物	保健 医療	交通・ 通信	教育	教養 娯楽	諸雑費
		前年度比 (%)	16年度	△ 0.1	△ 0.2	0.8	2.8	0.2	△ 0.4	△ 6.5	1.8	△ 1.1	△ 0.3	0.6
	17年度	△ 0.6	△ 0.5	△ 1.0	△ 3.2	△ 0.5	△ 0.6	△ 1.5	△ 1.7	△ 1.0	0.2	0.6	△ 0.4	△ 0.6
寄与度	16年度	△ 0.10	△ 0.19	0.24	0.13	0.03	△ 0.03	△ 0.20	0.11	△ 0.04	△ 0.04	0.03	△ 0.16	0.01
	17年度	△ 0.60	△ 0.49	△ 0.30	△ 0.16	△ 0.09	△ 0.04	△ 0.04	△ 0.10	△ 0.04	0.03	0.03	△ 0.05	△ 0.03

利用上の注意

1 年度平均指数確報値について

この年度平均指数確報値は、平成17年4月から平成18年3月の各月の指数値を用いて、総務省統計局が集計したものです。

2 指数について

- (1) 指数の基準時及びウエイトの算定期間は、平成12年の1年間です。
- (2) 指数の算式は、基準時加重相対法算式（ラスパイレス型）によります。
- (3) その他詳しくは総務省統計局公表資料を御覧ください。